

令和3年6月28日

東京都台東区蔵前二丁目17番4号
JFEコムサービス株式会社
代表取締役社長 國安 誠

第36期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)
貸借対照表

貸借対照表————— 2 ページ

個別注記表————— 3 ページ

(表紙を含み全3ページ)

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 3,055,469 | 流動負債 | 839,643 |
| 現金及び預金 | 133,554 | 買掛金 | 341,842 |
| 預け金 | 1,750,000 | リース債務 | 2,197 |
| 受取手形 | 293 | 未払費用 | 188,494 |
| 売掛金 | 1,025,629 | 未払法人税等 | 38,976 |
| 商品 | 76,297 | 未払消費税等 | 53,910 |
| 仕掛品 | 28,299 | 前受金 | 2,795 |
| 前払費用 | 27,766 | 預り金 | 37,647 |
| 立替金 | 365 | 賞与引当金 | 173,783 |
| 未収入金 | 13,267 | | |
| | | 固定負債 | 579,929 |
| 固定資産 | 510,867 | 退職給付引当金 | 579,929 |
| 有形固定資産 | 103,348 | | |
| 建物付属設備 | 40,837 | 負債合計 | 1,419,572 |
| 工具器具備品 | 61,441 | (純資産の部) | |
| リース資産 | 1,070 | 株主資本 | 2,145,601 |
| 無形固定資産 | 57,162 | 資本金 | 200,000 |
| ソフトウェア | 56,735 | 資本剰余金 | 154,681 |
| リース資産 | 426 | 資本準備金 | 154,681 |
| 投資その他の資産 | 350,357 | 利益剰余金 | 1,790,920 |
| 投資有価証券 | 2,447 | 利益準備金 | 1,333 |
| 長期前払費用 | 15,008 | その他利益剰余金 | 1,789,587 |
| 繰延税金資産 | 242,370 | 繰越利益剰余金 | 1,789,587 |
| 加入金敷金保証金 | 87,282 | 評価・換算差額等 | 1,164 |
| 会員権 | 8,886 | その他有価証券評価差額金 | 1,164 |
| 貸倒引当金 | △ 5,636 | | |
| | | 純資産合計 | 2,146,765 |
| 資産合計 | 3,566,336 | 負債・純資産合計 | 3,566,336 |

(注) 金額表示については、千円未満の端数を四捨五入しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間 (3年内) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当期末発行済株式数 4,000株
全て普通株式である。

2. 事業年度中に行った配当に関する事項

配当の総額 120,000,000円